



日鉄鉱業株式会社

2023年度（2024年3月期） 決算説明資料

証券コード：1515

2024年5月13日

決算説明資料 目次

1. 2023年度 連結決算概要 ……P.3
2. 2023年度 セグメント別連結決算概要 ……P.5
3. 連結貸借対照表 ……P.13
4. 2023年度 中期経営計画との比較 ……P.14
5. 2024年度 連結業績予想 ……P.17
6. 政策保有株式に関する方針 ……P.19
7. 株主還元方針 ……P.20

1. 2023年度 連結決算概要

- 売上高は、鉱石部門における石灰石の販売価格上昇及び金属部門における電気銅の国内販売価格の上昇等により、増収となった。
- 営業利益は、増収となったものの、金属部門におけるアタカマ銅鉱山の生産コストの増加等により、減益となった。
- 経常利益は、持分法による投資損益が改善したものの、営業利益の減少により、減益となった。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却益が減少したことや、税金費用が増加したことから、大幅な減益となった。

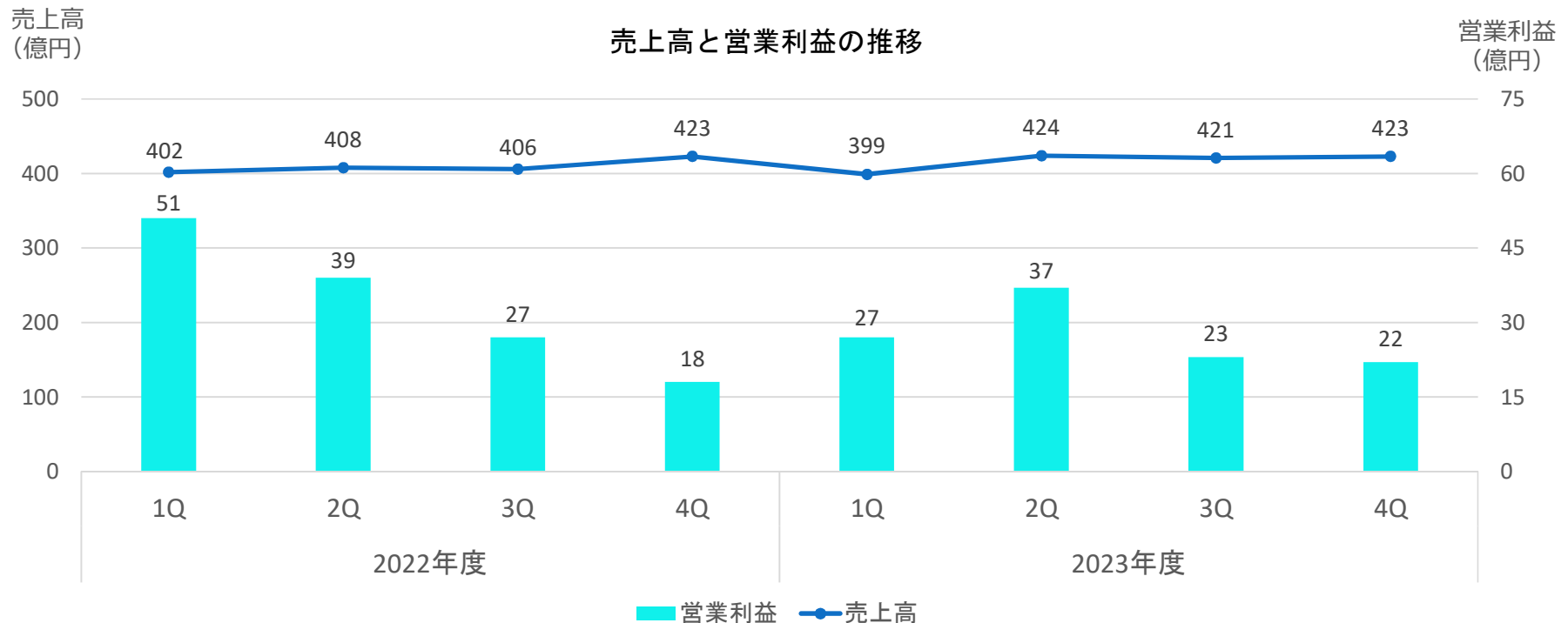
(単位：億円)

<業績>	2022年度	2023年度	増減
売上高	1,640	1,668	28
営業利益	136	111	△24
経常利益	132	120	△11
親会社株主に帰属する 当期純利益	97	66	△31

<指標等>	2022年度	2023年度	増減
ROA (総資本営業利益率)	6.7%	5.1%	△1.6%
自己資本比率	63.5%	61.3%	△2.2%
銅価格 (¢ / lb)	387.87	379.28	△8.59
為替レート (円 / 米ドル)	135.47	144.62	9.15

1. 2023年度 連結決算概要 業績推移（四半期）

- 2022年度は、円安の進行に伴う金属部門の増収により上期は好調に推移したが、下期は為替変動が緩やかになったことに加えエネルギー価格高騰によるコスト増加等により、減益傾向で推移した。
- 2023年度は、資源事業及び機械・環境事業における販売価格の上昇等により増収となったが、金属部門における生産コストの増加等により、全体的に利益水準は低調に推移した。



2. 2023年度 セグメント別連結決算概要（売上高）

（単位：億円）

	2022年度	2023年度	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	594	606	12	石灰石 増収：販売価格の上昇 燃料その他 減収：石炭販売価格の下落他
資源事業：金属部門	869	883	13	電気銅 増収：増販及び国内販売価格の上昇 銅精鉱 減収：仕入販売の当期実績なし
機械・環境事業	130	132	2	環境商品 増収：水処理剤の販売価格の上昇 産業機械 減収：機械関連子会社の減販
不動産事業	28	28	0	前期なみ
再生可能エネルギー事業	17	17	0	前期なみ
合計	1,640	1,668	28	

2. 2023年度 セグメント別連結決算概要（営業利益）

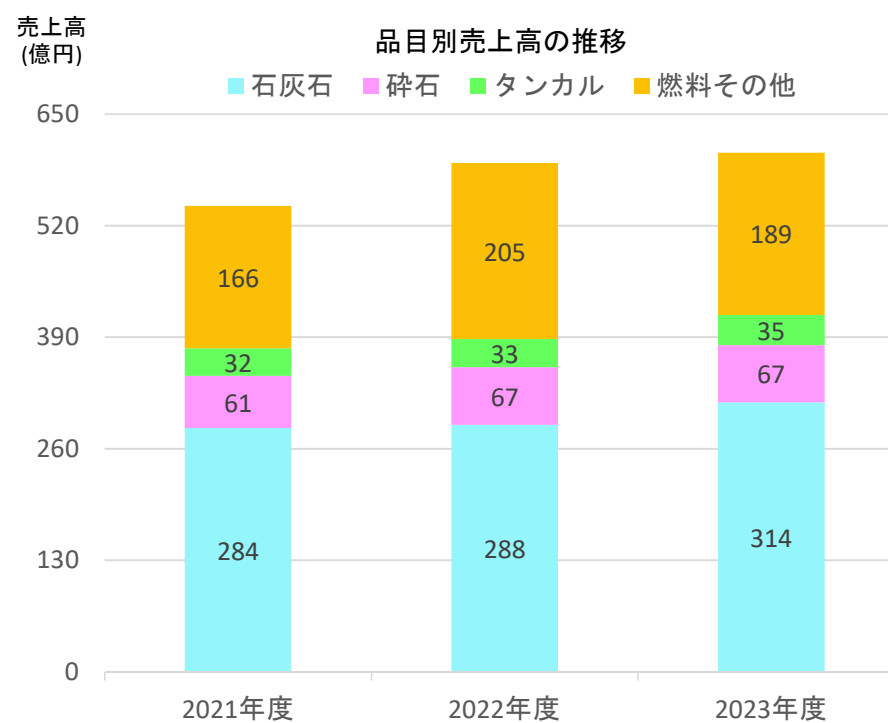
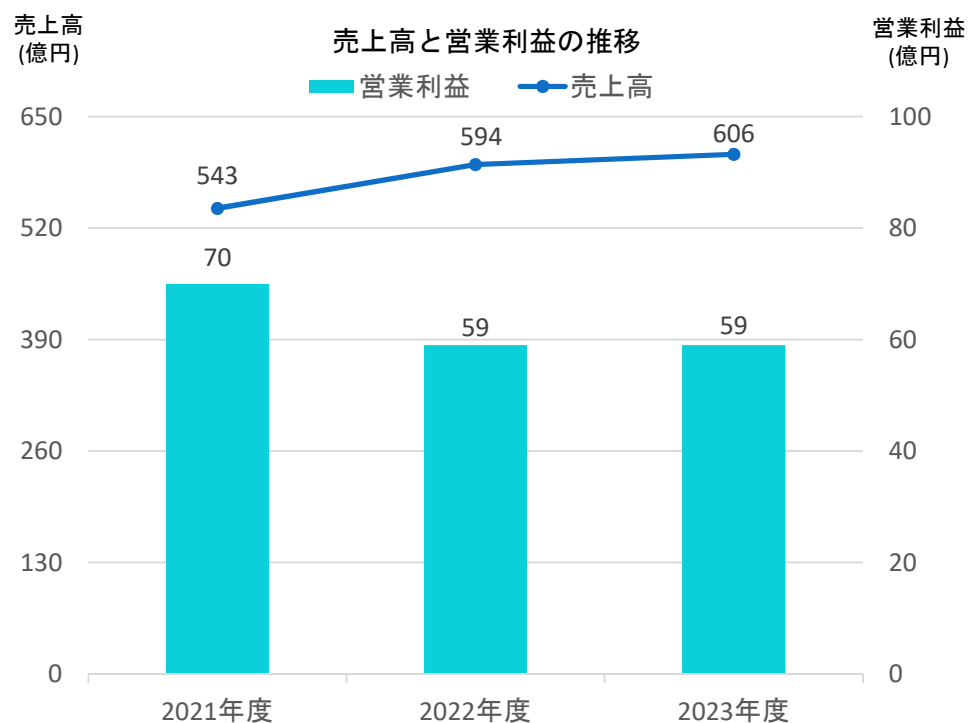
（単位：億円）

	2022年度	2023年度	増減	増減説明
資源事業：鉱石部門	59	59	0	前期なみ
資源事業：金属部門	66	29	△36	電気銅の副産物の損益悪化 銅鉱山の生産コスト増加
機械・環境事業	12	14	2	機械部門の利益率の改善
不動産事業	17	16	△0	前期なみ
再生可能エネルギー事業	5	5	0	前期なみ
調整額	△24	△15	9	銅鉱山での開発調査費の減少
合計	136	111	△24	

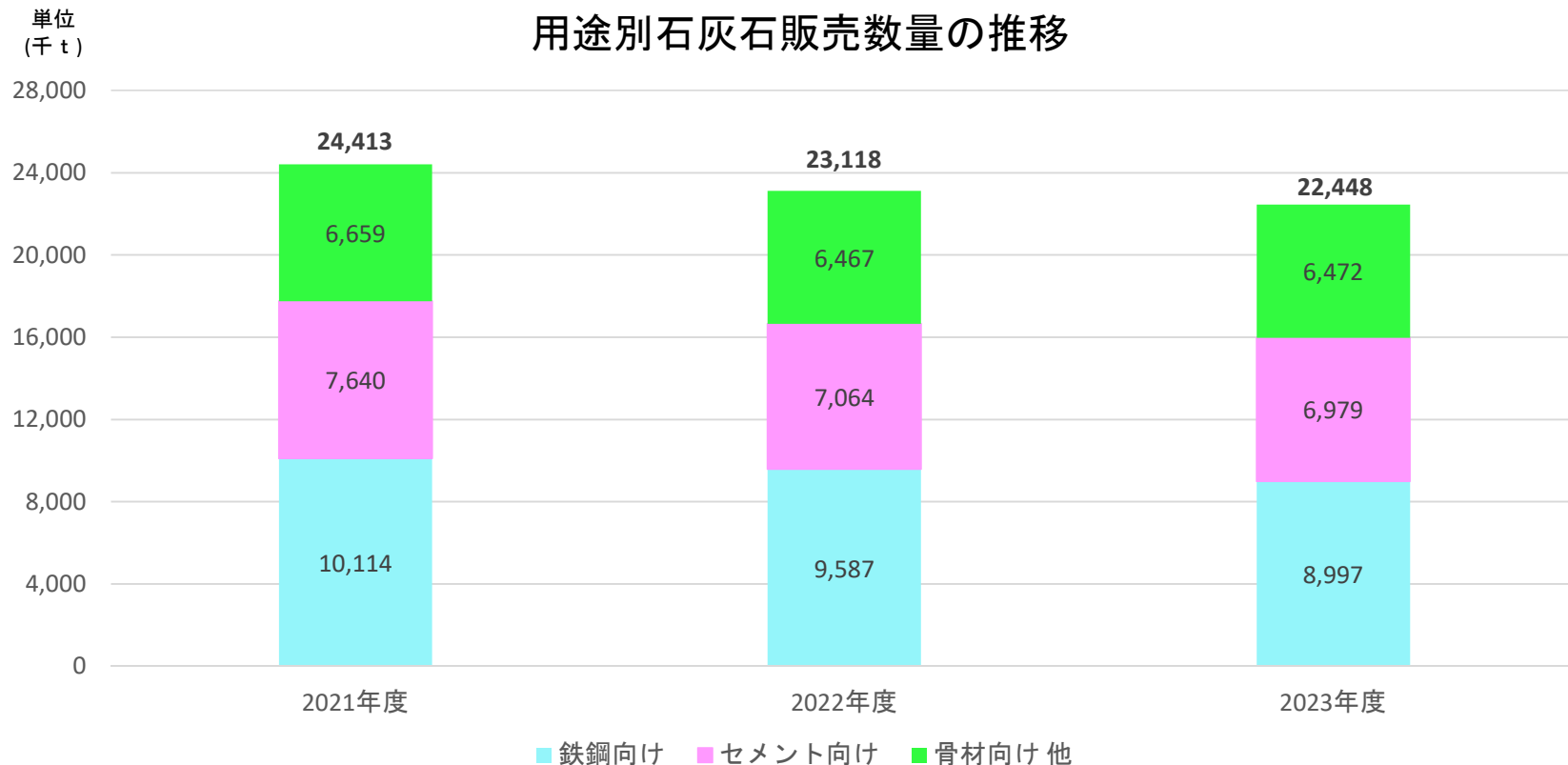
2. 2023年度 セグメント別連結決算概要

資源事業：鉱石部門

- 売上高は、石灰石が減販となったものの、販売価格の上昇により増加したが、営業利益は資源調査子会社の減益により前期なみとなった。

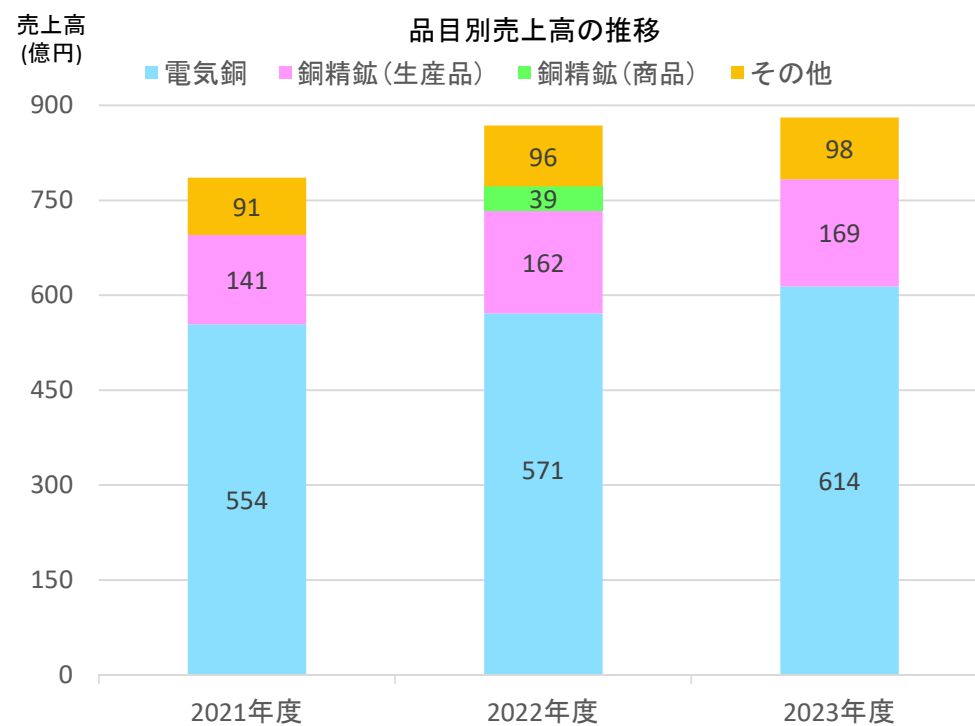
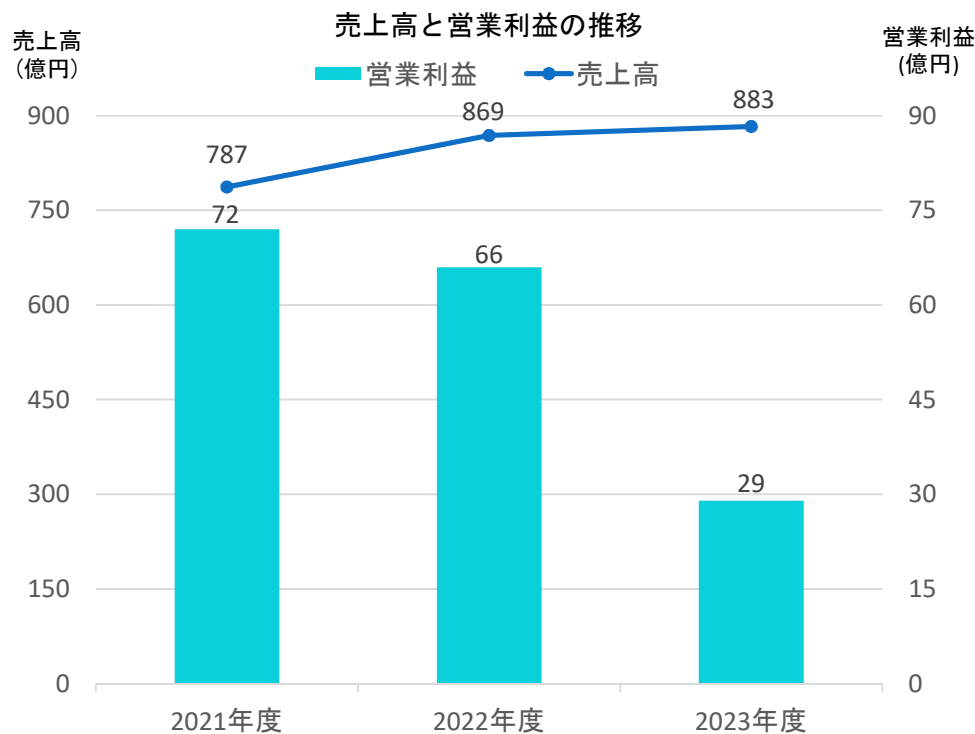


資源事業：鉱石部門 (参考) 用途別石灰石販売数量の推移

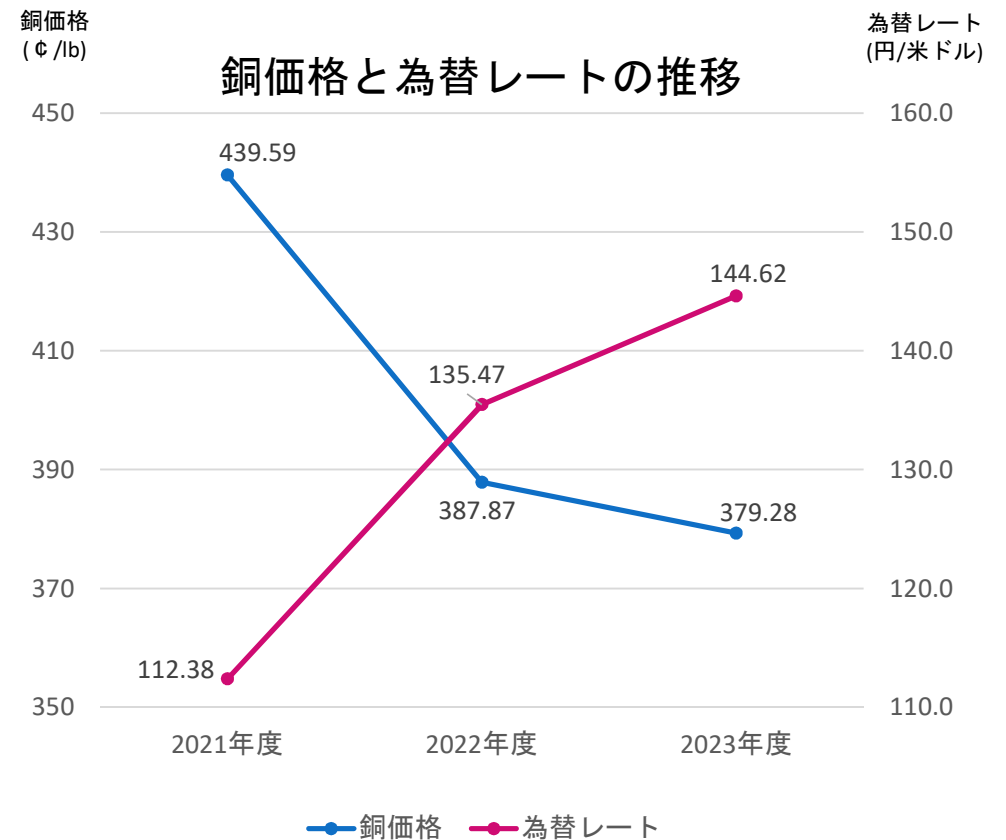
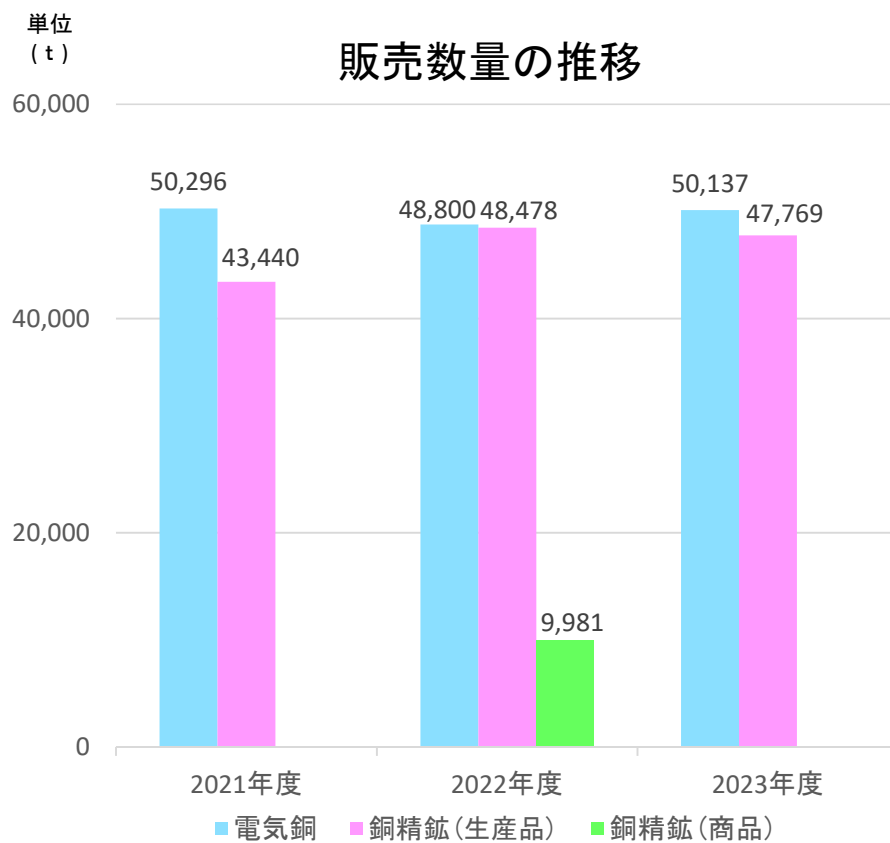


2. 2023年度 セグメント別連結決算概要 資源事業：金属部門

- 売上高は、銅精鉱の仕入販売における当期実績が無かったものの、電気銅が増販及び国内販売価格の上昇により増収となったが、営業利益は、電気銅における副産物の損益悪化に加え、アタカマ銅鉱山の生産コスト増加等により減少した。

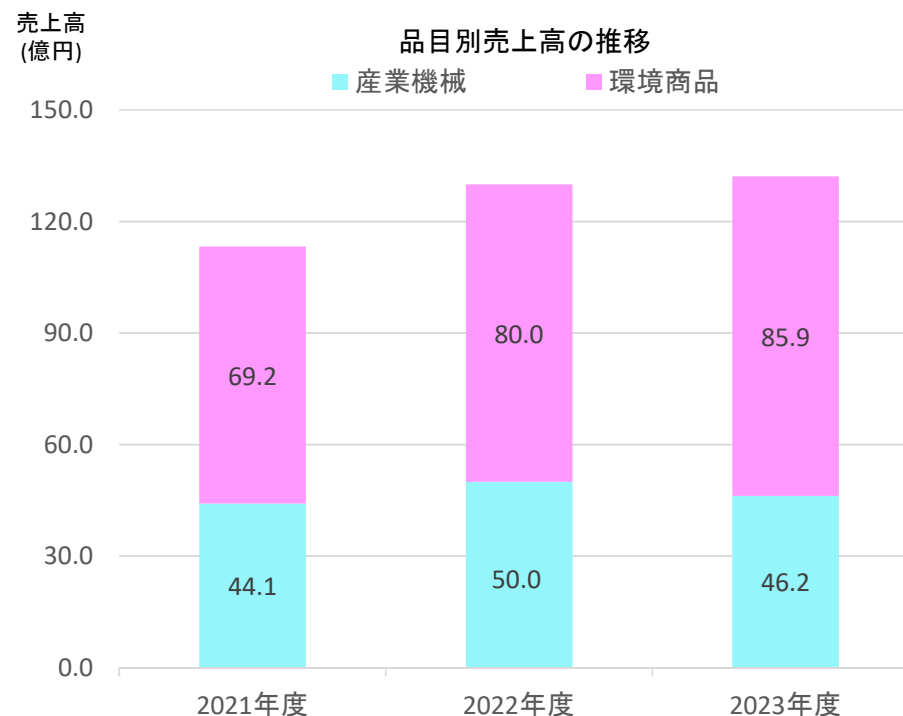
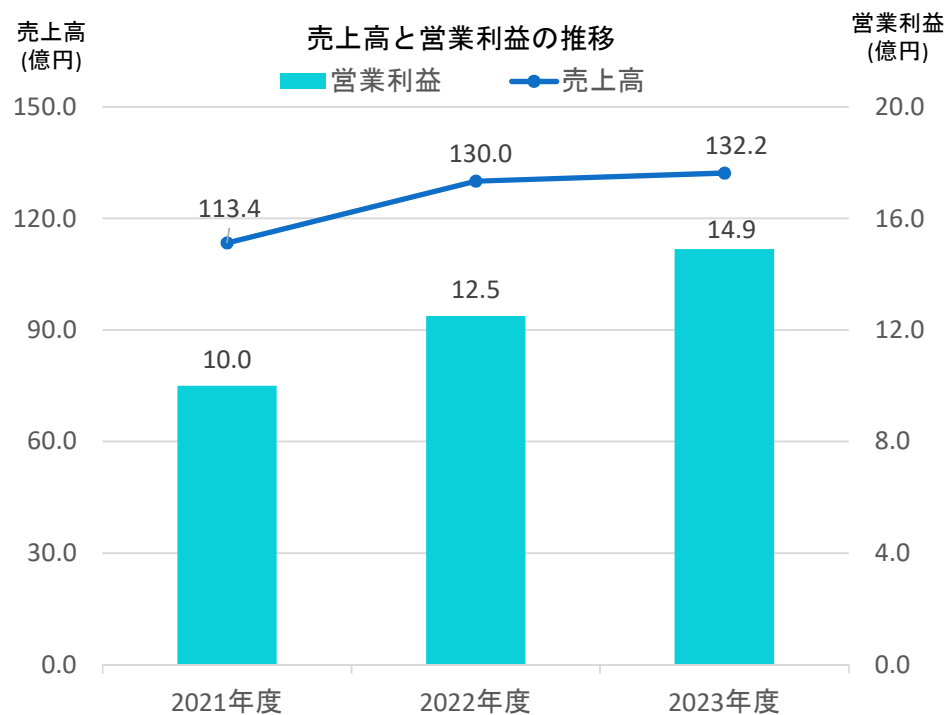


資源事業：金属部門 (参考) 販売数量の推移、銅価格と為替レートの推移



2. 2023年度 セグメント別連結決算概要 機械・環境事業

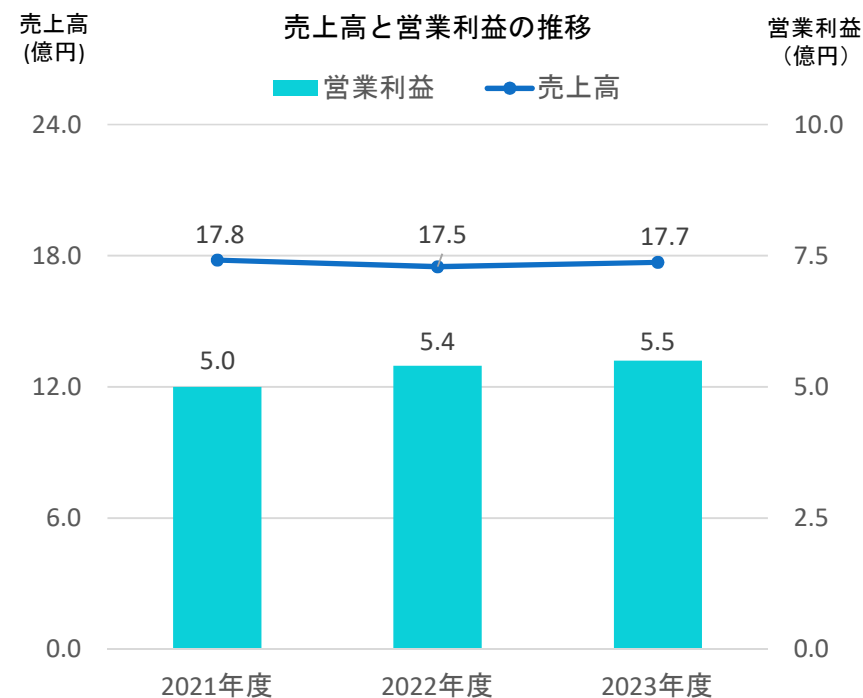
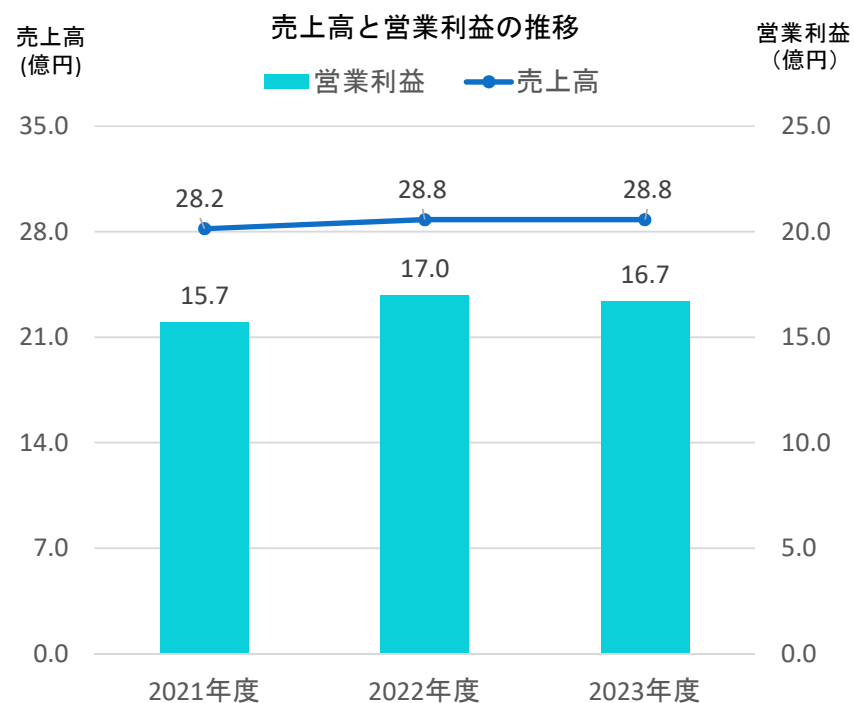
- 売上高は、機械部門における子会社が減収となったものの、環境部門の主力商品である水処理剤の販売価格の上昇により増加し、営業利益は、水処理剤の原材料価格高騰により環境部門が減益となったものの、機械部門が利益率の改善により増加した。



2. 2023年度 セグメント別連結決算概要 不動産事業、再生可能エネルギー事業

- 不動産事業は、売上高は前期なみであったが、営業利益は修繕費の増加により減少した。

- 再生可能エネルギー事業は、売上高は地熱部門における増収により増加し、営業利益は太陽光発電部門の減価償却費の減少により増加した。



3. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
流動資産 計	941	1,050	109
現金及び預金	400	374	△25
受取手形、売掛金及び契約資産	306	338	32
棚卸資産※	177	282	105
固定資産 計	1,141	1,244	103
有形固定資産	702	708	5
無形固定資産	40	40	△0
投資その他の資産	398	496	98
流動負債 計	482	542	59
支払手形及び買掛金	152	205	52
短期借入金	197	170	△26
固定負債 計	206	246	39
長期借入金	11	25	13
退職給付に係る負債	19	12	△6
純資産	1,394	1,507	113
自己資本	1,323	1,407	84
非支配株主持分	70	99	29
総資産	2,083	2,295	212
<自己資本比率>	63.5%	61.3%	△2.2%

※棚卸資産 = 商品及び製品 + 仕掛品 + 原材料及び貯蔵品

4. 2023年度 中期経営計画との比較（連結）

◆ 2023年度の売上高、営業利益は計画を上回る結果となった。

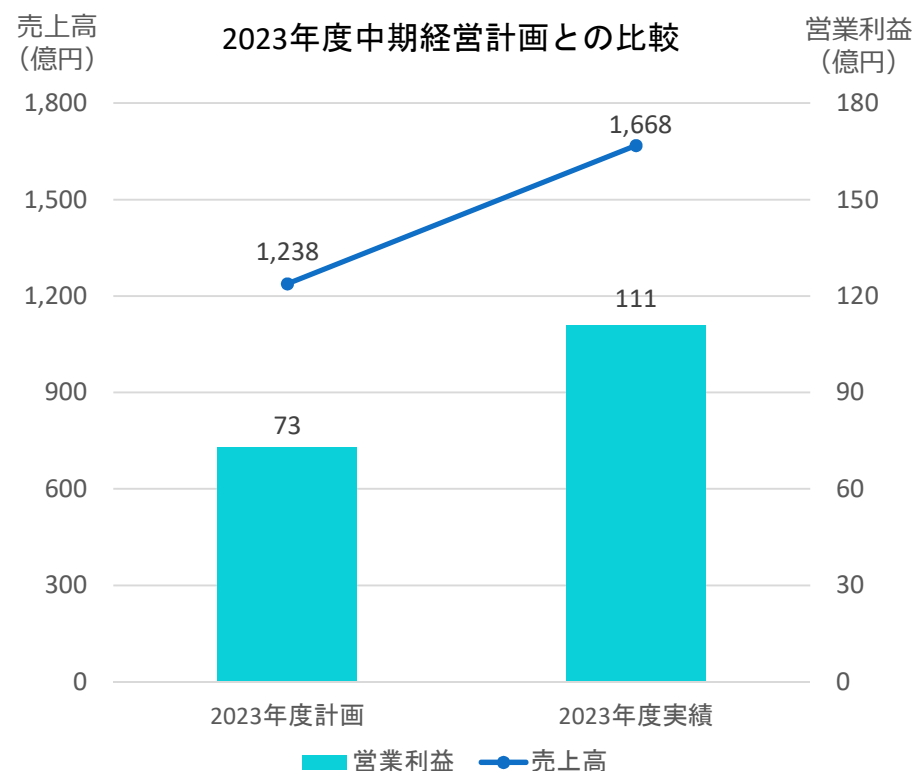
⇒主な要因：鉱石部門 主力生産品である石灰石の販売価格の上昇及び鳥形山第3立坑建設工事の工期延長に伴う運用開始時期の遅延による償却費減により増収、増益

金属部門 生産コストが増加しているものの、銅価の上昇及び円安進行の影響により増収、増益

(単位：億円)

<業績>	2023年度計画	2023年度実績	増減
売上高	1,238	1,668	430
営業利益	73	111	38
資源事業：鉱石部門	40	59	19
資源事業：金属部門	25	29	4
機械・環境事業	11	14	3
不動産事業	16	16	0
再生可能エネルギー事業	4	5	1
調整額	△23	△15	7

<前提条件>	2023年度計画	2023年度実績	増減
銅価格（¢/lb）	350.00	379.28	29.28
為替レート（円/米ドル）	105.00	144.62	39.62



4. 2023年度 中期経営計画との比較（資金・設備投資）

■ 資金計画

（単位：億円）

	2023年度計画	2023年度実績	増減
EBITDA	154	171	17
有利子負債（借入金）残高	304	195	△108

■ 設備投資計画（生産準備投資含む）

（単位：億円）

	2023年度計画	2023年度実績	増減
資源事業：鉱石部門	35	59	24
資源事業：金属部門	131	15	△115
機械・環境事業	1	0	0
不動産事業	0	0	0
再生可能エネルギー事業	7	0	△7
共通・セグメント間消去	△1	△0	△0
計	173	76	△96

- ・ 2023年度のEBITDAは、営業利益の増益に伴い増加し、有利子負債は、アルケロス鉱山開発工事遅延等により減少した。
- ・ 設備投資は、鳥形山第3立坑建設工事の工期延長等により鉱石部門は増加、アルケロス鉱山開発工事遅延等により金属部門は減少した。

■ 成長投資の進捗

（単位：億円）

	2023年度計画	2023年度実績	投資予定総額	累計	進捗率	完工予定
鳥形山第3立坑建設工事	—	13	200	192	96%	2024年6月
八戸鉱山新規鉱区開発	4	5	62	59	95%	2025年度
アルケロス鉱山開発工事 ※	129	9	553	9	1%	2026年度

※ アルケロス鉱山開発工事の投資予定総額は、2023年4月28日公表値（開発費用見込）に見直しております。（為替レート140円/米ドルにて換算）

4. 2023年度 中期経営計画との比較（株主還元方針）

- ・2021年度～2022年度は、第2次中期経営計画方針である「連結配当性向30%を目途に還元」により配当。
- ・2023年度より「連結配当性向40%を目途に還元、時価換算DOE3%またはDOE3%を配当下限値」により配当。

	中間配当金	期末配当金	年間配当金	配当金総額（合計）	配当性向（連結）
2021年度	135円	200円	335円	27億円	30.0%
2022年度	135円	110円	—	29億円	30.2%
2023年度	84円	85円	169円	28億円	42.6%

※2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、2022年度の期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金は「—」を記載しております。

5. 2024年度 連結業績予想

(単位：億円)

	2023年度実績	2024年度予想	増減
売上高	1,668	1,814	146
営業利益	111	74	△37
経常利益	120	82	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	66	67	1
1株当たり当期純利益 (円)	396.88	402.74	5.86
銅価格 (¢ / lb)	379.28	400.00	20.72
為替レート (円 / 米ドル)	144.62	140.00	△4.62
1株当たり配当額 (円)	169.00	161.00	△8.00

売上高：146億円増収予想

- 鉱石部門：石灰石の増販及び販売価格の上昇
- 金属部門：電気銅における銅価の上昇、電気金の増販

営業利益：37億円減益予想

- 金属部門：電気銅における前期の円安進行の反動、アタカマ銅鉱山の生産コストの増加により減少
- 調整額：地熱開発における調査費の増加

経常利益：38億円減益予想

- 営業利益の減少

当期純利益：前期なみ予想

- 保有株式の売却益の増加、火災損害保険金の受領、固定資産除売却損の減少、税金費用の減少

■ 感応度

(単位：億円)

銅価格	10 ¢ / lb 上昇	売上高への影響	+19.5
		営業損益への影響	+3.8
為替レート	5円 / 米ドル円安	売上高への影響	+26.5
		営業損益への影響	+1.0

5. 2024年度 連結業績予想（セグメント別）

■セグメント別売上高、営業利益

（単位：億円）

	売上高		
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
資源事業：鉱石部門	615	676	61
資源事業：金属部門	883	962	79
機械・環境事業	140	148	8
不動産事業	28	28	—
再生可能エネルギー事業	17	17	—
調整額	△17	△17	—
合計	1,668	1,814	146

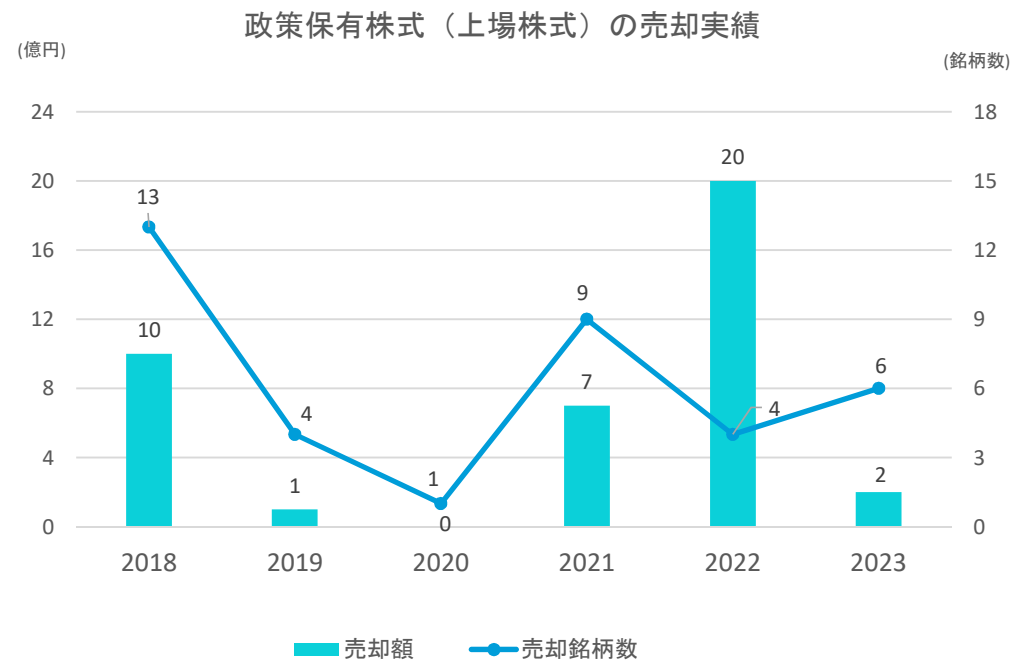
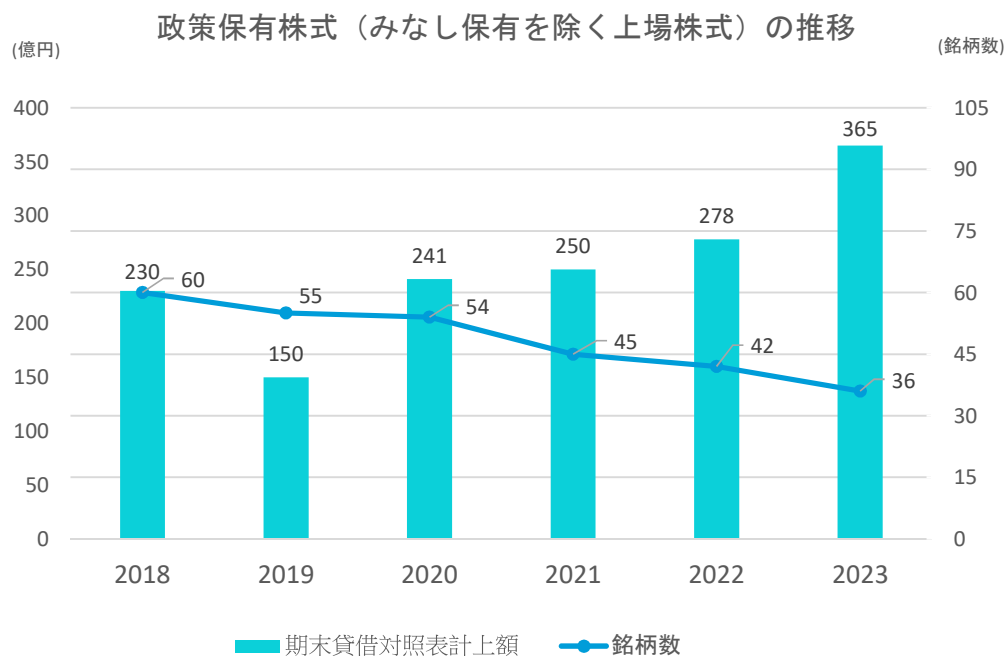
	営業利益		
	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
	59	67	8
	29	1	△28
	14	13	△1
	16	16	—
	5	3	△2
	△15	△26	△11
	111	74	△37

6. 政策保有株式に関する方針

当社は、2023年9月29日に公表した統合報告書に記載のとおり、2022年度～2026年度の5年間で60億円（2022年3月末時価基準）の政策保有株式を縮減する計画としています。

2023年度においては、6銘柄、2億円（2022年3月末時価も同額）を売却しました。

政策保有株式の議決権の行使については、当社及び投資先企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、適切に行使します。



7. 株主還元方針

2023年度より連結配当性向40%を目途に還元、時価換算DOE3%またはDOE 3%を配当下限值

当社は、自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施するという基本方針の下、これまで連結配当性向 30%を目途に配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の拡大を図りながら、長期安定的な配当方針を明確にするため、2023年度より連結配当性向 40%を目途に配当を実施するものとし、また、年度末時点の PBR が 1 倍未満の場合には、時価換算 DOE（※1）3%を配当下限值とし、年度末時点の PBR が 1 倍以上の場合には、DOE（※2）3%を配当下限值とすることに變更いたしました。

※1. 時価換算 DOE = 1 株当たりの年間配当金 ÷ 年間平均株価（日毎終値の単純平均）

※2. DOE = 1 株当たりの年間配当金 ÷ 1 株当たりの年度末連結純資産額（非支配株主持分除く）

（参考）連結配当性向実績と予想

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(予想)
17.1%	16.6%	22.2%	30.0%	30.2%	42.6%	40% 目途

注意事項

将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日鉄鉱業株式会社